

出国する時の準確定申告をする場合の記載例

1月1日から出国する日までに生じた全ての所得について、出国前までに確定申告をする場合

【第一表】

出国予定日を余白に記載します。

手順1
7ページ
参照

手順2
8ページ
参照

手順3
13ページ
参照

「準確定」と記入します。

明治・「1」
大正・「2」
昭和・「3」
平成・「4」

手順4
21ページ
参照

○黒字の場合…
100円未満の端数を切り捨てた金額（黒字の金額が100円未満の場合は「0」）を記入します。

○赤字の場合…
金額の頭に「△」又は「－」をつけてそのままの金額を記入します。

手順5
26ページ
参照

該当する事項がある方のみ記入します。

手順5
26ページ
参照

還付される税金がある方のみ記入します。

○ 記載手順については、この記載例で示している「平成30年分 所得税及び復興特別所得税の確定申告の手引き 確定申告書B用」の該当ページを参照してください。

◎ 申告書は複写式になっています。申告書第一表と第二表を折りたたんだまま記入せず、広げるか、中央のミシン線で切り離してから、黒いインクのボールペンで、強く記入します。

◎ 2枚目は複写式の控えになっていますが、取り外して使用しても差し支えありません。申告書を提出するときは、2枚目は取り外してください。

● マス目に数字を記入する場合は、記入例①にならって、マス目の中に丁寧に記入してください。

● 1億円以上の金額がある場合は、記入例②にならって記入してください。

● 訂正する場合は、記入例③にならって、訂正する文字を二重線で抹消し、上の欄などの余白に適宜記入してください。

記入例①

縦線1本 すきまをあける 上に突き抜ける 角をつくる 閉じる

0 1 2 3 4 5 6 7 8 9

記入例②

1234567890

記入例③

800000
700000

【第二表】

「準」の文字を書き足します。

(出国するまでの収入金額及び所得控除に関する事項)

- 収入 給与所得 (参考1のとおり)
- 生命保険料控除 旧一般生命保険料 80,000 円
- 寄附金控除 (ふるさと納税・〇〇市) 30,000 円
- 家族構成 妻 (国税 良子・所得0円)

※ 記載例中における社会保険料の金額は、実際の金額とは異なります。

手順1
7ページ
参照

手順2
8ページ
参照

手順6
27ページ
参照

平成 30 年分の 所得税及び復興特別所得税の確定申告書 B

整理番号: F A 0 0 7 8

住所: 〇〇市△△町X-XX-X
フリガナ: コクダイ タロウ 国税 太郎

○ 所得の内訳 (所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額)

所得の種類	種目・所得の生ずる場所又は給与などの支払者の氏名・名称	収入金額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
給与	給料 〇〇産業株式会社	2,115,560	67,850

所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額 合計 67,850 円

○ 雑所得 (公的年金等以外)、総合課税の配当所得・譲渡所得、一時所得に関する事項

所得の種類	種目・所得の生ずる場所	収入金額	必要経費等	差引金額

○ 特例適用条文等

○ 事業専従者に関する事項

事業専従者の氏名	個人番号	続柄	生年月日	従事月数・程度・仕事の内容	専従者給与 (控除) 額

○ 住民税・事業税に関する事項

氏名	個人番号	続柄	生年月日	別居の場合の住所	給付か差引
国税 良子	59.8.10	配偶者			給付

○ 事業税

課税所得	課税所得から差し引いた青色申告特別控除額	課税所得	課税所得の特例適用前の不動産所得	事業用資産の譲渡損失など	前年中の開(廃)業開始・廃止	前年中の他都道府県の事務所等

出国するまでの間に支払った社会保険料、生命保険料、寄附金等について各種控除を受けることができます。

手順3
13ページ
参照

控除対象の判定は、出国時の現況で判断します。また、配偶者や扶養親族に所得があるときは、出国する年1年分の所得を出国時の現況で見積もって判断します。

平成 31 年 (2019 年) 1 月 1 日において、日本国内に住所を有しない場合は、平成 31 年 (2019 年) 度の住民税については、納税の義務はありません。

控除対象配偶者、同一生計配偶者や扶養親族などのマイナンバー (個人番号) も記入する必要があります。

【ご注意】

- ◎ 給与所得者や公的年金等の雑所得のある方は、支払者から受領した「給与所得の源泉徴収票 (原本)」や「公的年金等の源泉徴収票 (原本)」を添付書類台紙に貼付して、確定申告書と一緒に提出してください。
- ◎ 事業所得、不動産所得又は山林所得を生ずべき業務を行っている方は、総収入金額及び必要経費の内訳を記載した「青色申告決算書」や「収支内訳書」を確定申告書と一緒に提出してください。

(参考) 給与所得の源泉徴収票

平成30年分 給与所得の源泉徴収票

支 払 を要す る者		住所又は居所		〇〇市△△町×-××-×																	
				(受給者番号) 氏 名 (役職名) 氏 名 (フリガナ) コケセイ タロウ 国税 太郎																	
種 別				支 払 金 額				給与所得控除後の金額				所得控除の額の合計額				源泉徴収税額					
				内 千 円				千 円				千 円				千 円					
給与・賞与				2 115 560												67 850					
(源泉)控除対象配偶者の有無等 老人				配偶者(特別)控除の額				控除対象扶養親族の数 (配偶者を除く。)				16歳未満扶養親族の数 (本人を除く。)				障害者の数 (本人を除く。)					
								特 定 老 人				その他				人				人	
有				有				人				人				人					
有				有				人				人				人					
有				有				人				人				人					
有				有				人				人				人					
有				有				人				人				人					
有				有				人				人				人					
有				有				人				人				人					
有				有				人				人				人					
有				有				人				人				人					
有				有				人				人				人					
有				有				人				人				人					
有				有				人				人				人					
有				有				人				人				人					
有				有				人				人				人					
有				有				人				人				人					
有				有				人				人				人					
有				有				人				人				人					
有				有				人				人				人					
有				有				人				人				人					
有				有				人				人				人					
有				有				人				人				人					
有				有				人				人				人					
有				有				人				人				人					
有				有				人				人				人					
有				有				人				人				人					
有				有				人				人				人					
有				有				人				人				人					
有				有				人				人				人					
有				有				人				人				人					
有				有				人				人				人					
有				有				人				人				人					
有				有				人				人				人					
有				有				人				人				人					
有				有				人				人				人					
有				有				人				人									

『納税管理人の届出書』の提出について

(記載例)

国内に住所を有していない又は有しないこととなる場合に、申告書の提出その他国税に関する事項を処理する必要があるときは、納税管理人を選任する必要があります。納税管理人を定めたときは、納税地を管轄する税務署へ『**所得税の納税管理人の届出書**』を提出してください。

※ 届出書の様式や書き方等は[国税庁ホームページ](#)[[手続名](#)]所得税・消費税の納税管理人の[届出手続](#)に掲載しておりますのでご覧ください。

税務調査用印

1 0 7 0

所得税・消費税の納税管理人の届出書

納税者	本居国等：○住所所 ○事業所等（該当するものを選択してください） (〒XXX-XXXX) ○○市△△町X-XX-X 納税地以外に住所等・事業所等がある場合は併記します。 (〒 -)		
上記以外の住所等・事業所等	(TEL. XX-XXXX-XXXX)		
代表者	フリガナ	タロウ	(TEL. -)
氏名	国税 太郎	生年月日	○大正 ●昭和 57年11月2日 ○平成
個人番号	X X		
職業	会社員	フリガナ	
	職号		

所得税・消費税の納税管理人として、次の者を定めたので届けます。

1 納税管理人

〒 XXX-XXXX

住 所 ○○市△△町X-XX-X

(附) 国 税 良子

フリガナ コクセイ ヨシコ

氏 名 国税 良子

職 業 無職

本人との続柄（関係）

妻

電話番号 XX-XXXX-XXXX

2 法の施行地外における住居又は居所となるべき場所

3 納税管理人を定めた理由

海外出張のため。

4 その他参考事項

(1) 出国（予定）年月日 平成 30年5月23日、帰国予定年月日 平成 31年12月31日

(2) 国内で生じる所得内容（該当する所得を選択するか、又はその内容を記載します。）

○事業所得 ○不動産所得 ●給与所得 ○譲渡所得

上記以外の所得がある場合又は所得の種類が不明な場合（

）その他

出国する時の準確定申告をする場合の記載例